質疑	回答
<p>複数案の事業提案を行う場合、公募要綱 8.提案時提出書類/8.1 提案時の提出書類(4)の関係書類アからエは</p> <p>1)提案 1 件につき、アからエをそれぞれ添付する</p> <p>2)同一事業者からはアからエを 1 部のみ提出すれば良い</p> <p>のいずれとすればよろしいでしょうか。</p>	<p>1 事業者から複数提案を出される場合は、2)のとおりに、いずれか 1 部の提案にアからエの書類を添付していただくようお願いします。なお、添付のない提案についてはアからエの書類が別の提案に添付済みである旨を記載してください。</p>
<p>公募要綱 8.提案時提出書類・8.1 提案時の提出書類(4)ウの納税証明書として、下記のいずれが必要でしょうか？</p> <p>○納税証明書（その 1）・・・納付すべき税額、納付した税額及び未納税額等の証明</p> <p>○納税証明書（その 2）・・・所得金額の証明（個人は申告所得税に係る所得金額、法人は法人税に係る所得金額です。）</p> <p>○納税証明書（その 3）・・・未納の税額がないことの証明（税目を指定した「その 3 の 2」（申告所得税と消費税及び地方消費税）や「その 3 の 3」（法人税と消費税及び地方消費税）の証明もあります。）</p> <p>○納税証明書（その 4）・・・証明を受けようとする期間に、滞納処分を受けたことがないことの証明</p>	<p>提案者の業種等により提出できる種類が異なる可能性があるため、質疑で例示されているいずれかの様式で可とします。</p>
<p>リース契約等は「イニシャルコストが発生しない」に該当しますか</p>	<p>本事業では「原則として市の新たな財政負担が発生しない」ことを条件としています。リース契約であっても、市の予算上、新たな支出が発生する場合は、「イニシャルコストが発生する」ものとして考えてください。ESCO 事業などのように当該提案による「何らかの歳出削減相当分や歳入確保相当分」を契約で保証でき、新たな支出がその範囲内となる場合は、「市の新たな支出が生じない」ものとして解釈してください。</p>
<p>事業者からの質問内容はすべて公表対象となりますか。提案内容が推察される事項については、質疑が難しくなります。</p>	<p>公募要領の内容・一般的な事項に関してはすべて回答・公表しますが、事業者提案の内容に関する事項については公表しないこととします。</p>